

令和6年度第2回銚子市ゼロカーボンシティ推進協議会 議事録

<開催概要>

日 時：令和6年12月24日（火）14：00～16：10

場 所：銚子市役所1階市民ホール及びWeb会議

出席委員：会 長 木村 栄宏（千葉科学大学）

副会長 伊藤 剛康（銚子信用金庫）

委 員 赤 坂 修（一般社団法人銚子市観光協会）

〃 佐野 恭子（銚子市町内会連合協議会）

〃 辻 勝美（銚子市漁業協同組合）

〃 山 寄 偉広（銚子商工会議所）

〃 尾 辻 廣（地球温暖化防止活動銚子）

〃 坂井 斉之（ヤマサ醤油株式会社） ※オンライン参加

〃 白井 宏治（三菱商事株式会社）

〃 新谷 一将（銚子電力株式会社）

〃 濱口 浩幸（ヒゲタ醤油株式会社）

〃 宮内 彰子（千葉県建築士会銚子支部）

欠席委員：委 員 伊藤 秀晃（一般社団法人銚子青年会議所）

〃 山口 正行（ちばみどり農業協同組合）

〃 田中 健志（銚子商工信用組合）

事 務 局：飯笹（銚子市 企画課）

八角、林、神山（銚子市企画課洋上風力推進室（市））

酒井、松田、（株式会社エックス都市研究所（EX））

<議事内容>

1. 開会

2. 議題

ゼロカーボンビジョンの改定について

（1）進捗管理方法の検討

（2）ロードマップについて

（3）ゼロカーボンビジョン（改定版）素案

（4）ゼロカーボンシティに向けた他の自治体事例とビジョン改定に向けた意見交換

（5）今後のスケジュール

その他

3. 閉会

＜配付資料＞

資料 1 進捗管理方法の検討

資料 2 ロードマップについて

資料 3 ゼロカーボンビジョン（改定版）素案

資料 4 ゼロカーボンシティに向けた他の自治体事例

資料 5 今後のスケジュール

参考資料 1 現行のゼロカーボンビジョン（2023 年 3 月版）

参考資料 2 第 1 回銚子市ゼロカーボンシティ推進協議会 議事録

＜議事＞

1. 開会

- ・委員 15 名のうち 12 名が出席しており、銚子市附属機関の設置等に関する条例第 6 条第 2 項の規定により会議が成立。

- ・木村会長挨拶

本日の議題である「改定版ゼロカーボンビジョン（素案）」については、「第 1 回銚子市ゼロカーボンシティ推進協議会」において出された意見など踏まえ作成した。

今後は、本日の会議で協議いただいた意見などを踏まえ、ビジョンの改定案をまとめ、パブリックコメントを経たうえで 3 月中の策定を予定している。

ゼロカーボンシティの推進に向けた取組など、忌憚のないご意見をいただきたい。

2. 議題

ゼロカーボンビジョンの改定について

（1）進捗管理方法の検討

- ・事務局より資料 1 の説明を行った。
- ・（木村会長）表 1 の「2030 年度目標」で現状目標値が入っていない部分は、いずれは全て数値を設定するのか。

→（事務局：EX）目標値に入れられるものは設定していくが、全てを設定するわけではなく、参考値として拾う数字もある。

- ・（尾辻委員）住宅関連においては太陽光発電が CO2 削減の手段として大きな比重を占めると考えられる。地球温暖化防止活動銚子でパネル展を実施しており、その中で太陽光発電を紹介したこともある。一般家庭の CO2 排出量が 3 から 4 t であり、太陽光発電の導入によって 2 t の削減になり、太陽光発電導入が大きな比重を占めるということが言える。現在東京都では、太陽光発電に関して、新築住宅への搭載の義務化や 300 万円の補助金などの施策が行われている。銚子市ではどのように太陽光発電導入を引き上げていくのか。表 1 の「2030 年度目標」で、太陽光発電設備関連で公共施設については目標値が記載されて

いるが、住宅で記載されていないのはなぜか。

→（事務局：EX）表 1 では、市の補助制度部分のみの把握となっているため、目標を記載していない。市域全体としては、戸建住宅や新築住宅に対する目標を設定している。

→（事務局：市）来年度に住宅用太陽光発電の補助制度を設けたく現在検討を進めている。銚子電力で地域貢献の寄附として積み立てている基金を原資として、住宅用太陽光発電設備の導入が進むよう補助制度を設けたい。また、千葉県の太陽光発電設備の共同購入制度についての周知も合わせて実施している。

→（尾辻委員）15 から 20 年ほど前に銚子市において補助金制度があったと思うが現在はなくなっているのか。

→（事務局：市）現在、補助金制度はない。

- ・（赤坂委員）目標値を設定するためには予算取りが必要である。市でもどのように予算を確保するかは検討していると思うが、おそらく国の方でも脱炭素分野で市町村に対して補助金を考えているのではないか。例えば EV 自動車に関しても、市内に充電できる設備がなければ普及は進まない。設備の設置には予算が必要であるため、市職員や市議会の皆さまに尽力いただきたい。

→（事務局：市）事業を実施するためには財源が必要である。優先順位をつけて検討していきたい。国や県でも再エネ導入や省エネの分野で多くの補助制度が設けられているが、市民に行き届いていない部分があるため、市民へしっかりと情報を届けるという意味でも広報を大々的に実施していきたい。また、公共施設に適用できる補助制度の活用を見据えた事業についても検討していきたい。

→（木村会長）広報をいかに進めていくかは一つ論点になると考えられる。

- ・（伊藤副会長）表 1 の中で、事業所の CO2 削減として CO2CO2 スマート宣言、100%再エネ電力の利用宣言が記載されている。しかし、部門別の温室効果ガス排出量は環境省「自治体排出量カルテ」から把握とのことで、産業部門で CO2 削減に尽力しても結果は統計的に計算されて実際の数字は反映されない。この点は前回の会議で指摘があったが改善には至っておらず、産業部門の排出量が最も多いが、CO2CO2 スマート宣言や 100%再エネ電力の利用宣言などの件数を把握するに留まっているという整理でよいのか。

→（事務局：EX）ご指摘のとおりである。事業者関連で把握・提供いただけるデータがあれば、産業部門においてももう少し現状に近い排出量の把握ができると考える。

- ・（伊藤副会長）「オール銚子で未来につなぐ」の施策で「普及啓発イベントの実施」とあるが、具体的に定義しているイベントはあるか。

→（事務局：市）現在銚子電力で実施している環境教育や、地球温暖化防止活動銚子で実施している市民環境講座やパネル展を想定している。

→（伊藤副会長）CO2削減量の計測にフォーカスが当たっているように感じるが、CO2削減をきっかけに「暮らす・働く・集まる」につなげることが重要である。市内でSDGsや脱炭素の取組を頑張っている事業者が沢山いるはずであり、好事例を公表する仕組み作りができるのではないかな。例えば、地元の高校生が地元企業の良いところを見つけ、市のプラットフォームを利用してアワード形式で発表するといった取組は考えられないか。そこからさらに「自分もそういった企業で働いてみたい」など、就職や広報につながる。ビジョンを作成して終了とならないよう、市内企業の好事例を広く知っていただく取組を指標項目に盛り込むとよいのではないかな。

- ・（尾辻委員）地球温暖化防止活動銚子でも企業の取組に関心を払っており、企業との交流会で取組を紹介していただいた。大衆日報に取組が掲載されていた企業に環境講座の講演を打診し断られたこともあったが、地球温暖化防止活動銚子でもそのような事業者の取組を紹介していきたいと考えている。また、それぞれの会社で消費電力や化石燃料消費などについて今までのデータ分析や現状を把握、目標の設定などを行い、CO2削減の方法を考えることが必要である。県の補助金なども利用して省エネ機器を導入するなどの取組を実施し、自分たちから改善していく、という意識で取り組むことが重要である。

→（伊藤副会長）農業分野では有機肥料を用いた土作りなど、CO2以外でもメタンに焦点を当てるなど地球環境に配慮した銚子ならではの取組を好事例として公表すべきであると考えている。できれば自治体がバックアップし、高校生がインタビューや取材をするといった形が望ましいと考える。

→（事務局：市）市内の好事例を広く収集して紹介し、次世代の若い方々の将来につながる施策を検討したい。実施の際には委員各位のご協力を賜りたい。

→（木村会長）資料項目の文章や表現については事務局に一任する。

- ・（白井委員）メタンの話が出たが、三菱商事でも「水田の中干し期間延長によるメタン削減プロジェクト」という取組を全国の水田に提案し、J-クレジット制度事務局として申請していこうという事業がある。今年は旭市で展開したが、JAちばみどりと連携する中で、銚子市内でも展開できないかと考えている。

- ・（宮内委員）創エネにフォーカスが当たっていて省エネに関する文言が少ないと感じる。建築物の脱炭素化に関してもぜひ記載していただきたい。建物を断熱化することで健康寿命も上がり、Win-Winな関係で脱炭素も実現できる。ここで言及すべきかわからないが、耐震や断熱の性能向上リノベーションを行うことで、既存住宅の質が向上し、空き家対策などにも繋がるため、リノベーションに関する補助金についても盛り込んでいただきたい。また、産業部門のCO2削減に関しての記載が少ないが、この部分の対策はどのように考えているか。

→（事務局：市）省エネに関する記載が少ないのはご指摘のとおりである。ゼロカーボンビジョン自体、再エネ導入によってCO2を削減するという部分が前面に出ている。ただし、省エネについても当然取り組む必要があることは認識しているため、エックス都市研究所とも相談しながら進めていきたい。また、先ほどもご指摘があったが、産業部門のCO2削減量は測定することが難しく、現状は県の按分値にて把握している状況である。

・（宮内委員）鳥取県で2020年から「NE-ST（ネスト）」という補助制度を実施している。国の断熱政策が遅れているため鳥取県独自で行なっている施策である。このような事例も参考にしていきたい。また、銚子の産業の要と言える水産業に関して、冷蔵庫などに使用する電気料金が非常に高額だと聞いている。工場の屋根への太陽光発電設備設置も、仕様の関係ではなく費用面で難しいとの話であった。そのため産業部門にも補助制度が活用できるとより活性化するのではと考える。水産加工場の屋根に太陽光発電設備を設置し、その電気を使用すれば送電ロスも少ない。蓄電設備があれば防災にもつながるのではないかと考えている。

・（尾辻委員）住宅のリフォームに関して、国では断熱施工に200万円の補助金を出している。実際に施工した建物を見学して話を聞いたこともあるが、温暖な銚子で断熱リフォームというのはどうなのか。建築業界では国の補助金をどのように活用しているのか。

→（宮内委員）高断熱・高气密な住宅づくりに関わっており、国の200万円の補助金を活用して2016年に千葉県における省CO2先導型住宅の第1棟目に携わった。現在、断熱リフォームに対する補助金の適用が受けやすくなっていると思うが、一番重要なのは快適な住宅に住むことによって健康寿命が延びることである。温暖な地域であるから断熱が必要ではないと思いがちであるが、住宅を丸ごと暖かくして温度差をなくし、少ないエネルギーで快適に暮らせるようにすることが重要である。国の断熱等級6と7の間（6.5）がコストパフォーマンスが高いと言われており、行政が断熱に関する施策を推し進めてくれるとありがたい。

（2）ロードマップについて

・事務局より資料2の説明を行った。

・（尾辻委員）市内街灯のLED化について、銚子市では既に全て切り替えが完了したのではないか。

→（佐野委員）前会長からは既に全て切り替えが完了した旨を引き継いでいる。

・（伊藤副会長）銚子市の温室効果ガス排出量は約7割が産業部門による排出となっているが、ロードマップを見ると産業部門の取組が非常に弱いと感じた。一方、産業部門の取組

検討が難しいという事業も理解している。まずは銚子市ならではの産業部門における脱炭素の取組好事例を収集・共有することで、市の機運を盛り上げ、2030 年以降に測定や削減量の可視化を目指すといったステップがあってもよいかと考える。

- ・（赤坂委員）自社のエネルギー消費量の把握について、電力消費量や燃料消費量の明細から把握可能と考える。CO2 排出量の計算は難しいと思うが、例えば地元の大学生に計算してもらい、市が大学に委託するといった形で進めてはどうか。

→（木村会長）商工会議所が先導して企業に依頼することは可能か。

→（山寄委員）商工会議所の会員に取組の協力依頼という形でアンケートを行うことは可能である。委員各位にも協力いただきながら広く周知し、各事業者が取組に参加できるような意識の醸成を図っていければ、銚子市全体での取組という認識のもと、アンケートの回収率も上がるのではないかと考える。

- ・（伊藤副会長）省エネは一定程度導入が進むと頭打ちになってしまう。さらにエネルギーをマネジメントするために様々な苦労があることにも光を当てるべきと考えている。漁協でもエネルギーマネジメントに苦労されているかと推察するが、その点も公表できるのであれば、実情を紹介いただきたい。

→（辻委員）漁協では第一魚市場を建設した際に、市場建設補助金とは別の補助事業で太陽光発電設備や電動フォークリフト、断熱パネルなどを導入したが、エネルギーマネジメントシステムも導入し、第一魚市場と第三魚市場など複数施設のエネルギー使用状況をモニタリングしており、注視しながら省エネに取り組んでいる。第三魚市場に太陽光発電設備を搭載した際に、海から 50m 圏内であるため、ほとんどのメーカーが設備に対して保証が下りないと設計事務所を通じて伝えられた。市内の水産加工業者は海から 50m 圏外にあると思うが、太陽光発電設備に加えて蓄電池のコストが高く、蓄電池が現在の 10 分の 1 程度の価格にならないと産業界で運用するのは厳しいと考えている。第三魚市場でも蓄電池を導入しているが、30 分の電力消費分に対応できる蓄電池のコストは約 1 千万円であり、冷蔵庫の消費電力を賄えるだけの蓄電池は莫大なコストがかかると考えられる。

- ・（山寄委員）「洋上風力で発電された電力の地域活用方策の検討」について、法律上では地域の活用が難しいと認識している。また、洋上風力発電だけでなく陸上風力発電も含めた検討といった形のほうが現実的なロードマップになると考える。

→（事務局：市）地元でのエネルギー地産地消というスキームに関して、銚子電力が市内の小中学校に再エネ 100%電力を供給している。また、陸上風車のリプレースの時期を迎えるので、地域に活用できる案件も増えていくと考えており、文言を追加する。

- ・（新谷委員）指標項目をできる限り把握していくことは重要だと思うが、千葉県の数値か

ら按分して銚子市の排出量を推計している点に懸念を感じている。そのような算出方法しかないのであれば、意味をなさないのではないかと。意味のない項目を把握するために、時間や人的資源を割くのは無駄だと思っており、排除するまたは別の算出方法を検討するべきと考えている。例えば温室効果ガス排出量の把握については、産業部門の代表的な事業者に対して登録を要請するといった方法がよいかと考える。千葉県の数値に引っ張られて銚子市の数値として意味をなさない、銚子市の目標にならないのではないかと考える。

→（事務局：市）進捗管理方法については、資料1に記載の項目で決まりではないので、意見をいただきながら、必要または不必要な項目を仕分けしていきたい。また、次年度以降も進捗を管理する中で、必要と考えられる項目を追加することも想定している。

- ・（新谷委員）洋上風力との連携について、視察数と視察者数は、誰が視察するのか不明だが、視察が増えたところで再エネの導入量が増えるわけではないため、意味のある指標なのか疑問である。視察数や視察者数より、最終的な導入量や啓発イベントとして周辺に周知された件数のほうが重要ではないかと考える。必要な項目のみに絞る、または適切な把握手法に修正したほうがよいのではないかと、ロードマップを見て感じた。

→（事務局：市）洋上風力の視察に関しては、ビジョンでも新たな観光資源としての活用といった項目で記載していることもあり、それを踏まえて数値として設定している。

- ・（尾辻委員）商工会議所と協力して企業の排出量を把握するといった議論があったが、地球温暖化防止活動銚子も協力しながら、進めていければと考えている。

- ・（赤坂委員）AIの進歩がめざましいが、効率よく電気やエネルギーを使っていくためのAIが今後開発されると思う。技術が開発された暁には実際に銚子市内のエネルギーが効率良く使えているかどうか評価できるように、ロードマップに組み込んでどうかと考える。

→（木村会長）次期エネルギー基本計画でもAIの進歩により電力消費量が増えているといった内容が記載されており、AIも1つ重要なキーワードになると考える。

（3）ゼロカーボンビジョン（改定版）素案

- ・事務局より資料3の説明を行った。

- ・（濱口委員）ゼロカーボンへの取組は必要であるが、既に温暖化している部分は戻るわけではなく、今後の温暖化のペースが早くなるか遅くなるかという議論だと思う。今年もゲリラ豪雨の被害があり、1時間から2時間で一気に冠水するという状況であった。ロードマップの1つ「災害に強くする」に関しては、結論としては銚子が魅力的な町になれば意味がない。2050年にゼロカーボンを達成できたとしても、おそらく今よりも気温

は上昇し災害も増えていると思われる。あるセミナーで、企業は今後増えると予想される災害に対する準備を並行して行っていないと生き残れないという話があった。農業や漁業が今後どういう状況になっていくかもわからない。「災害に強くする」の部分は、温暖化が今後も進むことを前提に、ゼロカーボンだけではなく、深い意味で銚子を魅力的な町にするために何が必要かを盛り込んでいくべきではないか。現段階ではこれ以上具体的に記載することが難しいかもしれないが、もう少し肉付けをして作りこむ必要があると考える。

→ (事務局:EX) 災害に強い町づくりと脱炭素の取組を合わせていくという点については、木村先生にお伺いしたい。

→ (木村会長) 国連で「気候難民」という考え方があり、現時点では絵に描いた餅ではあるが、そういった人々を将来銚子で受け入れるといったビジョンもあって良いのではないか。「災害に強い町」イコール「カーボンニュートラルに強い町」というのも謳っていききたい。

- ・ (伊藤副会長) 濱口委員の意見に賛成である。CO2 を削減することや、先ほど新谷委員の話にあったように環境省の数字ばかりを追いかけて、例えば人口や事業所の減少が要因で CO2 が削減されても数字上で良い結果に、経済活動の活発化が要因で CO2 排出量が増えても数字上で悪い結果とみてしまうのは誤りである。CO2 削減量ばかりに目を向けてしまうと市民をミスリードする可能性がある。先ほどの企業での備えなど、何をするかが非常に重要であり、そういった点にフォーカスを当てるべきである。市長が冒頭で述べていること、もしくは「銚子市の姿」が上に来ると思うが、人口を減らして経済を停滞させれば CO2 削減につながるということになってしまうので、数値をどう見せるか注意が必要である。特に環境省の数字は市民や国民をミスリードする可能性があるので、市民や市内の企業が実施したことにフォーカスが当たるようにするべきである。

- ・ (赤坂委員) 濱口委員の意見は非常に重要である。なぜ脱炭素が必要なのか、脱炭素の対策を取らないとどうなるのかを最初に提示することが必要ではないか。例えば平均気温が2度上昇するとどうなるか。現時点でも自然環境の崩れや災害の増加が顕著に表れ、対策が求められているため、なぜ脱炭素を推し進める必要があるのか、市民として取り組む必要があることを示さないと、市民の危機意識が増さないと考える。

→ (尾辻委員) 危機意識に関してはパネル展で各国を比較したことがある。日本はダントツで低く、16 から 25 歳の年齢層では地球温暖化に危機意識を持っている割合は 16.4%という結果だった。関心はある一方で、やはり危機意識は低い。他自治体の事例だと、柏市では、全 60 ページ程度の広報誌のうち 9 ページ分を使い、12 月を地球温暖化防止月間として市民に啓発活動を行っている。それと比較すると、銚子市の取組は弱いと感じている。農業部門の取組や珊瑚礁の再生など、世界的な状況にもビジョンの中で触れ

ていただきたい。

→（木村会長）コラムでの紹介もわかりやすく良いと思うが、なぜビジョンを改定するのか、世界的な温暖化の進行状況も勘案して銚子ではどのような取組をしないといけないのか、ビジョンの冒頭で危機感を煽るような掲載の仕方も検討の余地があると考ええる。

→（伊藤副会長）危機を煽る形がよいのか。一方で、銚子市は熱帯夜や降水量といった視点では他の地域よりも住みやすい地域というデータが出ると考えている。恵まれた銚子を守ろうという考え方と、危機を煽るやり方と、どちらが良いのか。他の地域と比べて銚子市が優れる点を守ろうという考え方が望ましいと思うが、危機を煽ることは銚子からの転出を促す結果につながり兼ねないと思うが、意見を伺いたい。

→（木村会長）自治体によって考え方は異なると感じている。パブコメやアンケートの結果を踏まえて方針を決めてはどうかと考える。

・（木村会長）プラスチック製レジ袋の削減に関する取組も国内で進められているが、日本全体のプラスチック削減量のうちレジ袋が占める割合は5%にも満たず少ない。絶対量としては微々たるものだが、一人一人の意識付けとして意味がある。似たような取組を銚子市でも実施できればと考えている。

→（事務局：市）ゼロカーボンビジョンには世界的な地球温暖化の状況や影響を記載しているが、不足している内容もあると考えている。銚子市としては魅力的なまちづくりを進めていくべきと考えており、ビジョンに記載の取組を通じて銚子市に住み続けていただきたいといった理念もある。文章の組み立て方は事務局側で検討する。

→（木村会長）尾辻委員がお持ちの資料も提供・活用いただき、進めていただければと思う。

・（坂井委員）銚子市のCO2排出量は減少傾向だが、一人当たりの排出量に直しても減少しているのか。

→（事務局：EX）現時点ではビジョンで解説していない。

→（坂井委員）自然減もあり得ると思うが、もしかすると一人当たりの排出量が増えているのではないかと疑問に感じた。数字として示していただけると、より説得力があると思う。

→（濱口委員）日本全国で再エネが増えているから電力の排出係数が減っていることと、千葉県全体で減っているから按分して減っているといったところで、銚子市として手に感触を持って排出量が減少した理由について確証を持っているわけではないのか。

→（事務局：EX）市域については按分推計のため、確証を持って言える状況ではない。市役所、いわゆる公共施設の排出量の減少については、銚子電力に切り替えたこと、特に学校に対して再エネ100%の電力を供給していることが大きな要因である。

- （尾辻委員）施設の統廃合による縮小もあるか。
- （事務局：EX）施設の統廃合による削減も一部あるが、それよりも銚子電力への切り替えによる影響が大きい。
- （坂井委員）個人的には自然減や電力の切り替えによる部分が多いと思うが、銚子市ならではのインパクトがあるような削減の目玉を打ち出せばよいと考える。
- ・（木村会長）公共施設の排出量の約 40%を市立病院が占めているが、67 ページの「市役所の設備運用改善」において、市立病院に関する言及がない。コメントがあればお伺いしたい。
- （事務局：市）市立病院に関しては化石燃料の使用量が多く、設備更新のタイミング次第と考えている。更新の際には高効率の機器を導入することで、改善を図りたい。
- ・（事務局：EX）第 1 回協議会で、「千葉県において銚子市は再エネ導入率が 2 位と聞いた記憶があり、それは今も変わらないか」といった質問に関して、「把握していないため、次回協議会で回答する」旨を回答させていただいたが、数字の原典を見つけるには至らなかったことをご報告しておく。

（４）ゼロカーボンシティに向けた他の自治体事例とビジョン改定に向けた意見交換

- ・事務局より資料 4 の説明を行った。
- ・（伊藤副会長）第 1 回協議会で、ゼロカーボンビジョンを知らない人が約 70%いることに對する施策として、他自治体の事例を要望した。個人的には広報誌を作って公開するだけではダメだと思っており、市の方々の顔も見える関係で手足を動かして取り組んでいければと思っている。坂井委員の発言のとおり、自然減でどの程度削減できたのかがわからない状況であれば、何をしたら重要になってくると思う。産業部門については、アワードやエキスポの開催など目玉になる取組を実施したほうがゼロカーボンビジョンも盛り上がり、市内の横展開や動機付けにもなってくると思う。実際に市の方々も含めて手足を使う取組を検討いただきたい。

（５）今後のスケジュール

- ・事務局より資料 5 の説明を行った。
- ・（濱口委員）パブコメでは、本日の資料 3 を公開するイメージか。
 - （事務局：市）今回の協議会での意見を踏まえ資料 3 を修正し、空欄部分も全て埋めたものを公開する予定である。概要版も冒頭を含むため、100 ページを超える想定である。
 - （濱口委員）100 ページを超えることで読む気を削ぐ恐れがある。冒頭に概要版を含むことを最初に記載するなど、工夫が必要かと考える。
 - （事務局：市）その点は工夫できるよう検討する。

- ・（宮内委員）来年以降の協議会はどのようなスケジュールを想定しているか。
→（事務局：市）来年以降は年に２回ほど協議会を設定させていただき、進捗管理を具体的な議題として、ビジョンの進捗状況をモニタリングし、意見や助言をいただきたいと考えている。
- ・（宮内委員）脱炭素先行地域の委員会の協議内容や検討の進捗状況は市のホームページなどで把握可能か。
→（事務局：市）公表はしていないが、検討は続けている。基本的には陸上風力で生み出した電力を水産エリアや漁港付近の企業や一般住宅に供給する計画を策定している。関係者限りの議論になっており、環境省への申請に向けて協議を続けている。申請し無事採択された暁には、脱炭素先行地域に関する動向についても、協議会で情報共有させていただく。
- （坂井委員）脱炭素先行地域にはいつ頃申請する予定か。
→（事務局：市）次回の申請は令和７年２月となっており、そこに向けて準備を進めている。

3. 閉会

- ・（木村会長）以上で本日の議題は全て終了した。委員各位におかれては、活発に議論いただき、感謝申し上げます。
- ・（事務局：市）以上をもって令和６年度第２回銚子市ゼロカーボンシティ推進協議会を閉会する。

以上